

大阪府の財務諸表

平成26年度

I. はじめに

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成26年度の財務諸表を作成しました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産、負債などのストック情報や減価償却費、地方債にかかる利息負担などを含むフルコスト情報などを、府民のみなさまにわかりやすくお知らせできるようになりました。

今後も、府民のみなさまへの説明責任を十分に果たすため、会計の専門家の意見を伺いながら、職員研修を重ねるなど、新公会計制度に関する取組みに努めてまいります。

II. 大阪府の財務諸表

1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 作成基準日

平成27年3月31日

ただし、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）の現金の出納に関する取引を含めます。

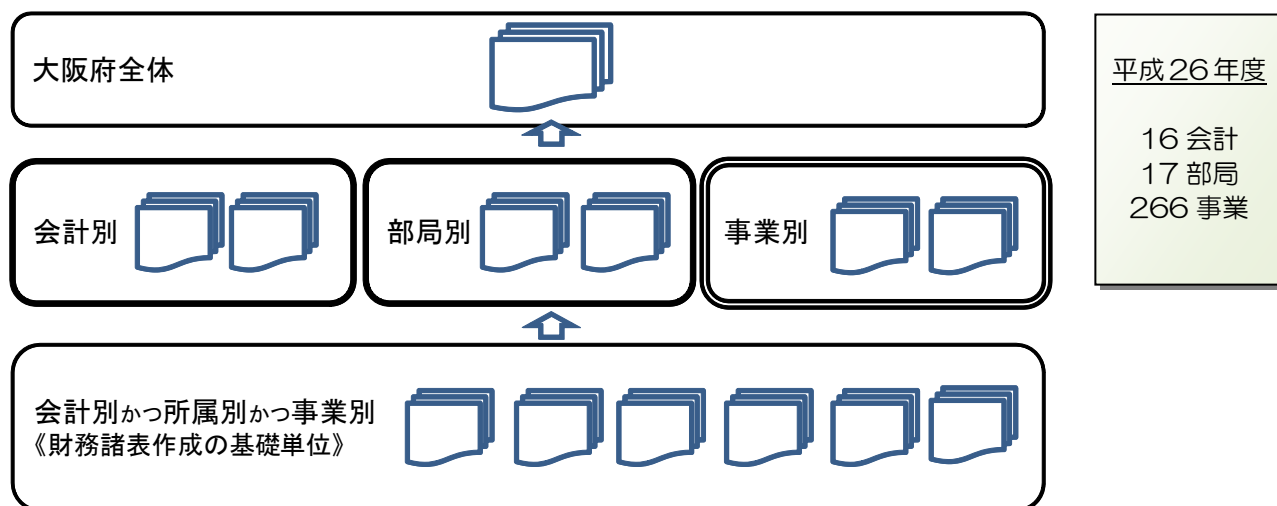
3. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業 特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計		

4. 作成する財務諸表

- ・大阪府全体（各会計合算）
- ・会計別、部局別、事業別
- ・会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



5. 大阪府の財務諸表の特徴

大阪府の財務諸表には、次の特徴があります。

①わかりやすく信頼性ある財務諸表

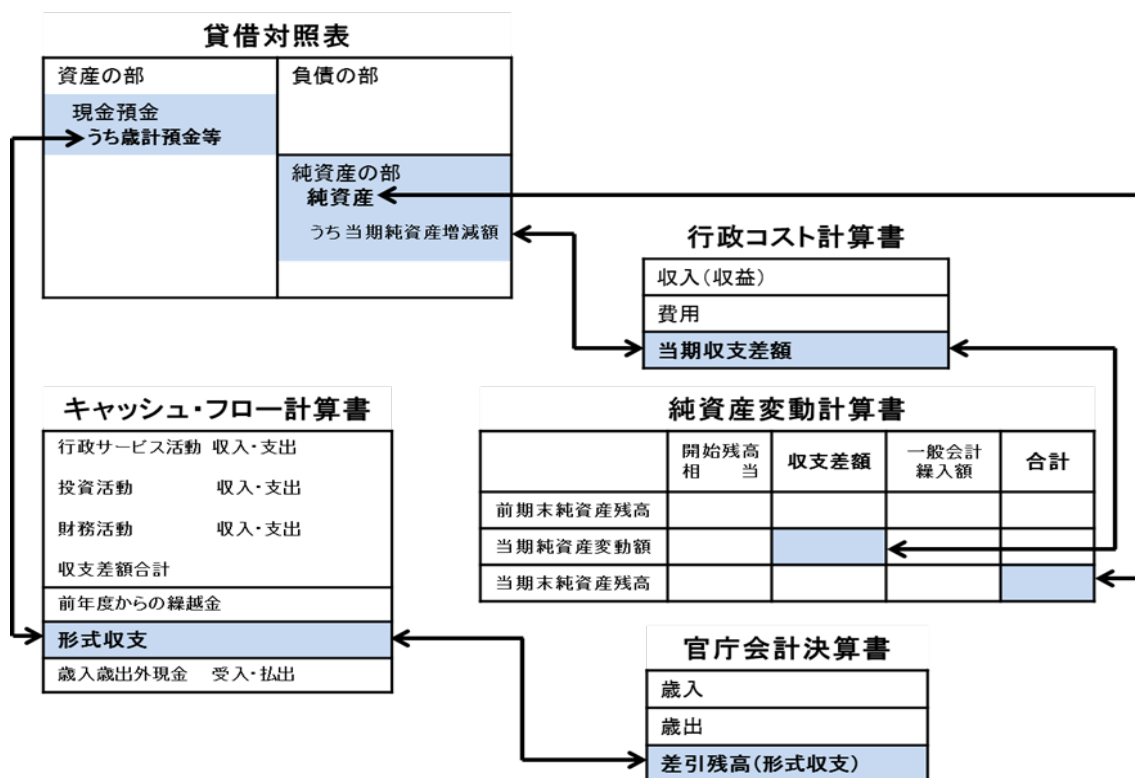
- 全ての利用者の意思決定に役立つ正確な情報を提供することを基本理念とし、広く活用されている民間企業の会計基準に出来るだけ準拠しています。
- 行政の特質を踏まえつつ、民間の企業会計原則や減損会計など新しい会計基準を採用しています。
- 財務諸表は、条例により定められた大阪府財務諸表作成基準と、これに付随する各種取扱要領等に基づき作成しています。

②財務マネジメントへの利用

- 大阪府の実施する行政施策の公益目的・非収益性に配慮しつつ、財務諸表が、行政の効率性を点検し、説明するツールとして機能するよう制度設計しています。
- 個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できるよう、マネジメントに適した単位ごとに財務諸表を作成しています。

6. その他（参考情報）

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



※次ページ以降で、大阪府全体（各会計合算）財務諸表を中心に、概要を説明します。

Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成27年3月31日現在、8兆4,457億円の資産と6兆9,054億円の負債があります。純資産は1兆5,403億円であり、昨年度に比べ452億円減少しています。

流動資産（5,983億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

未収金（417億円）

税未収金286億円とその他未収金131億円を計上しています。

不納欠損引当金（▲129億円）

未収金の不納欠損見込み額を過去3カ年の実績等に基づき計上しています。

基金（4,292億円）

財政調整基金1,613億円、減債基金2,680億円を計上しています。

固定資産（7兆8,474億円）

流動資産以外のもの

事業用資産（2兆2,950億円）

府庁舎や学校など、公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産も含まれています。

インフラ資産（4兆1,201億円）

道路・河川・下水道・港湾等の資産です。

建設仮勘定（2,526億円）

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を資産が完成するまでの間計上するものです。

当年度において公共施設等に対して新たに行った支出額は1,282億円となっています。これは昨年度に比べ、168億円の増加となっています。主なものは次のとおりです。なお、これら5事業で、全体の約73%を占めます。

河川砂防事業	282億円
道路事業	243億円
流域下水道事業（特別会計）	168億円
府営住宅建設管理事業	167億円
消防防災事業	81億円

出資金（5,395億円）

法人等出資金5,105億円、公営企業会計出資金290億円を計上しています。これは昨年度に比べ、法人等出資金574億円の減少、公営企業会計出資金2億円の増加となっています。

長期貸付金（2,203億円）

平成28年度以降に償還が見込まれる貸付金を計上しています。昨年度に比べ、126億円の減少となっています。

貸倒引当金（▲24億円）

過去3カ年度の実績などを基に算定しています。昨年度の▲42億円に比べ、引当額は17億円の減少となっています。

基金（3,585億円）

減債基金2,062億円、その他の基金1,523億円を計上しています。これは昨年度に比べ、減債基金362億円の減少、その他の基金284億円の増加となっています。

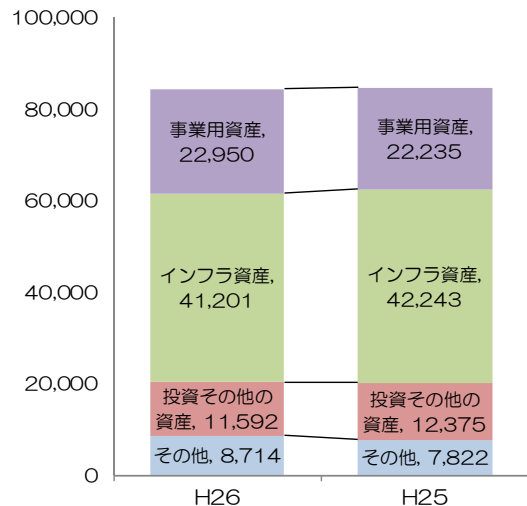
貸借対照表（資産の部）

（平成27年3月31日現在）（単位：億円）

科目	H26	H25	増減額
資産の部			
I 流動資産	5,983	5,403	580
現金預金	636	911	▲275
未収金	417	439	▲23
不納欠損引当金	▲129	▲114	▲16
基金	4,292	3,444	848
その他	767	722	45
II 固定資産	78,474	79,273	▲799
事業用資産	22,950	22,235	715
インフラ資産	41,201	42,243	▲1,042
建設仮勘定	2,526	2,229	297
投資その他の資産	11,592	12,375	▲783
出資金	5,395	5,967	▲572
長期貸付金	2,203	2,328	▲126
貸倒引当金	▲24	▲42	17
基金	3,585	3,663	▲78
その他債権	434	459	▲25
その他	205	191	14
資産の部合計	84,457	84,676	▲219

資産の構成の変化

（単位：億円）



事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の種類	取得価額 ①	減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) ②	老朽化率 ②/①
事業用資産	2兆1,026億円 (+447億円)	1兆220億円 (+407億円)	48.6% (47.7%)
インフラ資産	5兆732億円 (+339億円)	2兆6,915億円 (+971億円)	53.1% 51.5%

※ ()内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額
老朽化率は前年度数値

※ 減価償却の対象外である土地・立木竹は除く

純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のことです。

平成26年度末の純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）は18.2%です。前年度に比べて、0.5ポイント低下しています。

貸借対照表（負債・純資産の部）

（平成26年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	H25	H24	増減額
負債の部			
I 流動負債	9,249	8,823	426
地方債	8,457	8,068	390
賞与引当金	439	430	9
その他	352	325	27
II 固定負債	59,572	60,140	▲ 568
地方債	53,700	53,301	399
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	5,653	6,592	▲ 939
その他	219	247	▲ 28
負債の部合計	68,821	68,962	▲ 141
純資産の部			
純資産	15,855	15,711	144
純資産の部合計	15,855	15,711	144
負債及び純資産の部合計	84,676	84,674	3

流動負債（9,249億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

地方債（8,457億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額です。昨年度に比べ、390億円増加しています。

賞与引当金（439億円）

翌会計年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当支給見込額のうち、当期の負担相当額を負債として計上しています。昨年度に比べ、9億円増加しています。

固定負債（5兆9,572億円）

流動負債以外のもの

地方債（5兆3,700億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額です。昨年度に比べ、399億円の増加となっています。

退職手当引当金（5,653億円）

当該年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が引き下げられたことにより、昨年度に比べ、939億円減少しています。

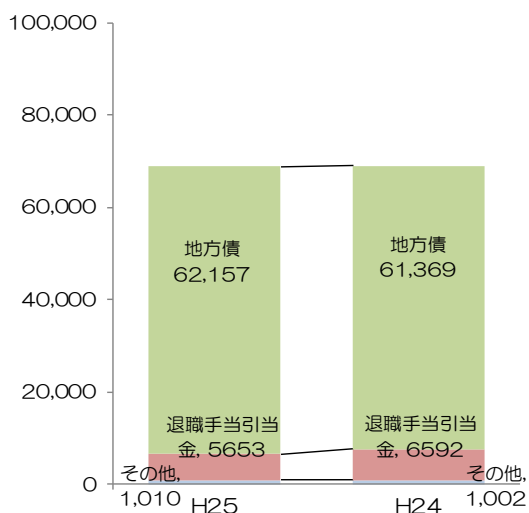
純資産（1兆5,855億円）

（資産の総額）－（負債の総額）

昨年度に比べ144億円増加しました。

（単位：億円）

負債の構成の変化



（参考）地方債（流動＋固定）

① 流動	8,457億円
② 固定	5兆 3,700億円
合計	6兆 2,157億円

（参考）地方債の新規発行・償還額（借換債除く）

① 臨時財政対策債	3,074億円
② 上記を除く事業債	941億円
③ 元金償還額	▲ 3,226億円

788億円

IV. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示することを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額などの現金を伴わない費用についても計上します。

通常収支差額▲1,418億円と特別収支差額965億円を計上した結果、当期収支差額は▲452億円となりました。これは昨年度に比べ597億円減少しています。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 (単位：億円)

科 目	H26	H25	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	22,350	21,021	1,329
地方税	14,021	12,831	1,190
地方譲与税	1,745	1,456	289
地方交付税	2,764	2,844	▲ 80
使用料及び手数料	697	633	65
国庫支出金（行政費用充当）	2,093	2,196	▲ 103
その他	1,030	1,060	▲ 30
2 行政費用	23,055	20,831	2,224
税連動費用	4,604	3,810	794
給与関係費	7,215	6,750	465
物件費	1,007	1,000	7
社会保障扶助費	427	408	19
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	6,403	6,264	139
減価償却費	1,523	1,562	▲ 40
不納欠損及び貸倒引当金繰入額	61	50	12
賞与引当金繰入額	451	438	13
退職手当引当金繰入額	552	▲ 140	692
その他	812	690	122
行政収支差額	▲ 705	190	▲ 894
II 金融収支の部			
1 金融収入	4	7	▲ 3
受取利息及び配当金	4	7	▲ 3
2 金融費用	717	775	▲ 58
地方債利息・手数料	717	774	▲ 57
その他	0	1	▲ 1
金融収支差額	▲ 713	▲ 768	55
通常収支差額	▲ 1,418	▲ 578	▲ 839
特別収支の部			
1 特別収入	1,618	843	774
国庫支出金（公共施設等整備）	503	608	▲ 105
その他	1,115	236	880
2 特別費用	653	121	532
固定資産除売却損	47	50	▲ 3
その他	605	71	535
特別収支差額	965	722	243
当期収支差額	▲ 452	144	▲ 597

通常収支の部

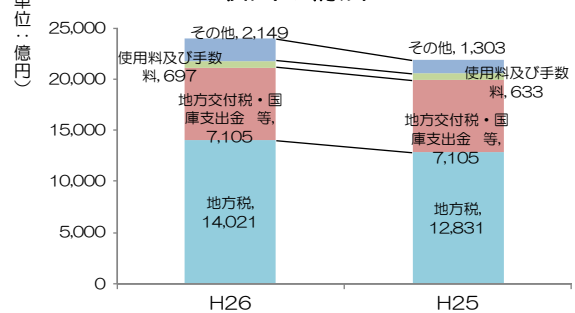
行政収支（行政の通常の活動による収支）の部と金融収支（受取利息や資金調達のためのコスト等の収支）の部に区分して表示しています。

今年度は、行政収入が行政費用を下回り、行政収支差額が▲705億円となりました。これは、昨年度に比べ、894億円減少しました。

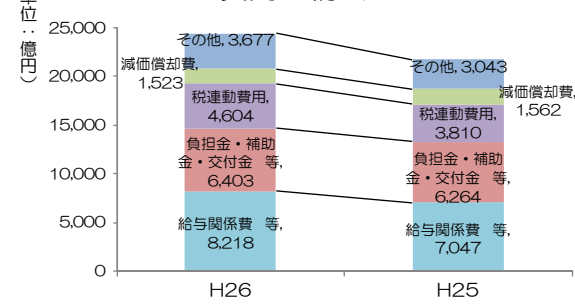
主な要因としては、税連動費用が794億円、給与関係費が465億円、それぞれ昨年度に比べ増加したこと、職員退職手当に関する条例が一部改正された（平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が引き下げられた）ものが、概ね従前の繰入額水準に戻ったことにより、退職手当引当金繰入額が昨年度に比べ、692億円の増加であったことが挙げられます。

この結果、金融収支差額の▲713億円と併せた通常収支差額は▲1418億円となりました。

収入の構成



費用の構成



特別収支の部

固定資産の売却損益等特別な事情により発生する収支

今年度は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入（607億円）及び特別費用（573億円）や、法人等出資金の売却益（349億円）の計上などにより、特別収支差額が965億円となっています。これは昨年度に比べ、243億円の増加となっています。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

通常収支差額▲1,418億円と特別収支差額965億円を計上した結果、当期収支差額は▲452億円となりました。これは昨年度に比べ、597億円の減少となっています。

V. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものです。どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額は▲155億円であり、財務活動収支差額119億円、前年度からの繰越金281億円と併せて、平成26年度の形式収支は244億円の黒字でした。

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 (単位：億円)

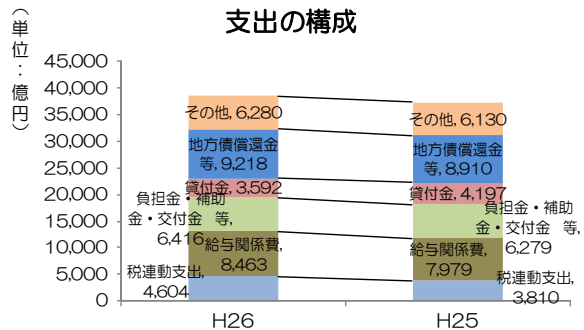
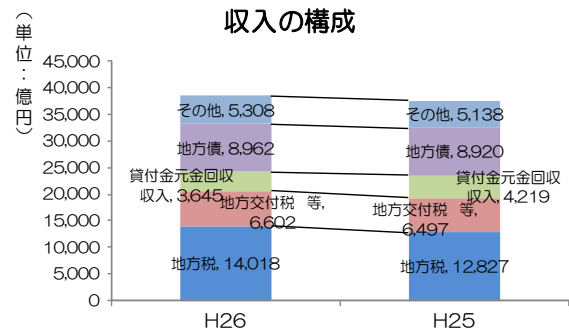
科目	H26	H25	増減額
I 行政サービス活動			
行政収入	22,288	20,935	1,353
地方税	14,018	12,827	1,191
地方譲与税	1,745	1,456	289
地方交付税	2,764	2,844	▲80
使用料及び手数料	695	633	63
国庫支出金（行政支出充当）	2,093	2,196	▲103
その他	972	978	▲6
行政支出	21,517	20,011	1,506
税連動支出	4,604	3,810	794
給与関係費	8,463	7,979	484
物件費	1,011	1,002	9
社会保障扶助費	427	408	19
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	6,416	6,279	138
その他	595	533	62
金融収入	4	7	▲3
受取利息及び配当金	4	7	▲3
金融支出	720	778	▲58
地方債利息・手数料等	720	778	▲58
特別収入	5	2	3
特別支出	3	2	2
災害復旧費	3	2	2
行政サービス活動収支差額	57	154	▲97
II 投資活動			
投資活動収入	5,389	5,818	▲429
基金繰入金（取崩額）	611	637	▲26
貸付金元金回収収入	3,645	4,219	▲574
その他	1,133	962	170
投資活動支出	5,601	5,868	▲267
公共施設等整備支出	1,282	1,113	168
基金積立金	698	520	178
貸付金	3,592	4,197	▲606
その他	30	37	▲7
投資活動収支差額	▲212	▲50	▲162
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲155	104	▲259
III 財務活動			
財務活動収入	10,850	10,839	12
地方債	8,962	8,920	43
基金繰入金（取崩額）	1,888	1,919	▲31
財務活動支出	10,732	10,647	85
地方債償還金	8,498	8,132	366
ファイナンス・リース債務返済支出等	5	5	▲0
基金積立金	2,229	2,510	▲281
財務活動収支差額	119	192	▲73
収支差額合計	▲37	296	▲333
前年度からの繰越金	281	209	72
形式収支	244	505	▲261
歳入歳出外現金受入額	3,760	3,485	275
歳入歳出外現金払出額	3,368	3,079	289
再計	636	911	▲275

行政サービス活動

経常的な行政サービス活動を提供するための現金収支

今年度は、行政サービス活動における地方税や地方交付税などの収入が、支出を57億円上回りました。昨年度は154億円でした。

これは、行政収入において地方税が1,191億円、地方譲与税が289億円それぞれ増加したのに対し、行政支出における税連動支出が794億円、給与関係費が484億円それぞれ増加したことなどによるものです。



投資活動

固定資産や基金の増減にかかる現金収支

投資活動の収支差額は、昨年度の▲50億円から▲212億円となりました。

これは、貸付金などの支出は減少したものの、貸付金元金回収収入や基金繰入金（取崩額）などの収入がそれ以上に減少したためです。

財務活動

外部からの資金調達にかかる現金収支

財務活動の収支差額は、府債の発行等による収入が、府債の償還等のための支出を上回ったため、119億円となりました。昨年度と比べると、府債の償還額が増加したこと等により、▲73億円となっています。

なお、財務活動における基金とは「減債基金」のことを指しています。

減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金

VI. 純資産変動計算書 等

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（平成26年度）においては、収支差額減少分を反映し、純資産が452億円減少しました。

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	16,939	▲ 1,083	15,855
当期変動額	—	▲ 452	▲ 452
当期末残高	16,939	▲ 1,536	15,403

附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。次の14の附属明細表を作成しています。

No.	名 称
1	固定資産附属明細表
2	基金附属明細表
3	基金保管状況明細表
4	法人等出資金明細表
5	貸付金明細表
6	引当金明細表
7	地方債明細表
8	純資産変動分析表
9	地方税内訳附属明細表
10	資産及び負債行政目的別一覧表
11	収入及び費用行政目的別一覧表
12	出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表
13	行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表
14	売却予定固定資産明細表

注 記

注記は、財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）を記載するものです。

Ⅶ. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

18.2%（前年度 18.7%）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

94.0%（前年度 97.3%）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

84.2%（前年度 71.2%）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況」

	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 26 年度	95 万 5 千円	78 万 1 千円	25 万 3 千円	26 万 9 千円	8,841,490 人
平成 25 年度	95 万 7 千円	77 万 8 千円	23 万 8 千円	24 万 4 千円	8,844,756 人
増 減	▲2 千円	3 千円	1 万 5 千円	2 万 5 千円	▲3,266 人

※収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

府民ひとり当たりの資産等の状況

資産 95万5千円	負債 78万1千円
	純資産17万4千円

府民ひとり当たりの収入と費用の状況

収入 25万3千円	費用 26万9千円
--------------	--------------

※金額は、表示桁未滿を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算・会計別・部局別・事業別）は、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載しています。

Ⅷ. 事業類型別の財務諸表

大阪府では、266の事業を次の5つの事業類型に分類しています。それぞれの類型ごとの特徴は下記のとおりです。

事業類型	事業例	定義	分析の視点
施設運営型	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・料金や税負担は適正か ・コストに見合う成果か ・施設更新の必要性はないか
社会資本整備型	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設更新の必要性はないか ・世代間負担は適切か ・コストの構成はどうか
財政融資型	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か ・貸倒のリスクはどの程度か
助成・啓発・指導・公権力型	薬事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か
行政組織管理型	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは適正か

事業類型別財務情報ハイライト

行政組織管理型

- ・府民ひとり当たりの行政組織管理にかかるコストは年間11万5千円（昨年度10万6千円）
- ・コストのうち49%（昨年度49%）が給与関係費

施設運営型

- ・コストのうち使用料及び手数料・国庫支出金で賄っている割合は36%（昨年度27%）

助成・啓発・指導・公権力型

- ・負担金等の助成にかかる費用がコスト全体の41%（昨年度44%）

社会資本整備型

- ・府の固定資産の約3分の2を管理
- ・整備にかかる将来世代の負担は40%（昨年度42%）



財政融資型

- ・出資金、長期貸付金などの投資その他の資産が、資産合計の94%（昨年度93%）

行政費用と金融費用を合計した「通常費用」を「コスト」としています。

貸借対照表の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	合計
流動資産	現金預金	35	24	36	2	540	636
	未収金	37	17	12	349	2	417
	不納欠損引当金	▲7	▲11	▲8	▲103	▲1	▲129
	その他	0	699	23	33	4,304	5,059
固定資産	事業用資産	17,147	1,247	-	1,317	3,240	22,950
	インフラ資産	9	41,181	-	10	-	41,201
	投資その他の資産	435	4,323	1,027	2,006	3,801	11,592
	その他	341	2,286	0	37	67	2,731
資産合計		17,997	49,767	1,090	3,651	11,952	84,457
流動・固定負債	地方債	5,818	19,573	434	2,082	34,713	62,621
	賞与引当金	5	10	0	131	306	451
	退職手当引当金	84	168	2	1,815	3,329	5,398
	その他	26	60	20	16	462	584
負債合計		5,933	19,811	456	4,044	38,811	69,054
純資産		12,064	29,956	634	▲393	▲26,858	15,403

府民ひとり当たり資産額	204千円	563千円	12千円	41千円	135千円	955千円
府民ひとり当たり負債額	67千円	224千円	5千円	46千円	439千円	781千円
府民ひとり当たり純資産額	136千円	339千円	7千円	▲4千円	▲304千円	174千円

府民ひとり当たり資産額（昨年度）	198千円	568千円	12千円	50千円	129千円	957千円
府民ひとり当たり負債額（昨年度）	69千円	236千円	5千円	46千円	422千円	778千円
府民ひとり当たり純資産額（昨年度）	128千円	332千円	7千円	4千円	▲293千円	179千円

行政コスト計算書の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	調整額(※)	合計
行政収入		687	896	25	16,862	8,760	▲4,880	22,350
税収入・交付税		-	-	-	15,788	2,825	-	18,614
使用料及び手数料		440	80	-	118	59	-	697
国庫支出金		94	38	-	833	1,128	-	2,093
その他		153	778	25	122	4,748	▲4,880	946
行政費用		1,498	2,657	108	13,842	9,828	▲4,880	23,055
給与関係費		83	156	2	2,178	4,796	-	7,215
物件費		296	270	0	295	146	-	1,007
負担金等		66	205	83	5,701	262	-	6,318
減価償却費		356	1,038	0	63	66	-	1,523
賞与引当金繰入額		5	10	0	130	306	-	451
退職手当引当金繰入額		4	18	0	144	386	-	552
その他		688	961	22	5,332	3,866	▲4,880	5,989
行政収支差額		▲811	▲1,761	▲84	3,019	▲1,069	-	▲705
金融収入		1	0	0	1	2	-	4
金融費用		79	246	3	24	366	-	717
金融収支差額		▲78	▲245	▲3	▲24	▲364	-	▲713
通常収支差額		▲888	▲2,006	▲86	2,996	▲1,433	-	▲1,418
特別収入		733	430	1	18	436	-	1,618
特別費用		24	23	0	588	18	-	653
収支差額合計		▲180	▲1,598	▲85	2,426	▲1,015	-	▲452

府民ひとり当たりコスト（特別費用除く）	18千円	33千円	1千円	157千円	115千円	-	269千円
---------------------	------	------	-----	-------	-------	---	-------

府民ひとり当たりコスト（特別費用除く） （昨年度）	23千円	31千円	1千円	142千円	106千円	-	244千円
------------------------------	------	------	-----	-------	-------	---	-------

(※) 調整額は、会計間の内部取引消去を表します。



会計局会計指導課

〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目
TEL 06(6944)6460 / ファックス 06(6944)6733
メールアドレス kaikai-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/>